

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月15日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社ナルミヤ・インターナショナル
【英訳名】	NARUMIYA INTERNATIONAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 國京 紘宇
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 坂野 詳存
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-9100（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 坂野 詳存
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2022年3月1日 至2022年11月30日	自2023年3月1日 至2023年11月30日	自2022年3月1日 至2023年2月28日
売上高 (千円)	24,653,447	26,388,192	34,997,783
経常利益 (千円)	963,683	1,424,199	1,624,426
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	579,596	721,877	831,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	568,243	721,078	811,268
純資産 (千円)	5,139,549	5,509,249	5,382,574
総資産 (千円)	15,011,381	15,006,807	13,438,065
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.26	73.13	82.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.24	36.71	40.05

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2023年9月1日 至2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.39	54.32

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費、インバウンド需要がともに回復基調で推移し、ポストコロナ時代に向けて経済・社会システムが再構築されていく一方で、不安定な国際情勢や物価高の影響により、社会全体は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界においては、帰省や旅行、また日常の外出機会が増加する中、コロナ禍を経て変化した価値観と新たなお客様ニーズに対応する取り組みが求められております。

このような環境の下、当社グループは、9月に大型台風の上陸、また温暖化影響によって高温の気候が続き、秋物の出足が鈍く苦戦を強いられました。しかし、10月上旬ごろより気温が低下し始め、秋冬物の売れ行きが好調となり、百貨店チャネル、ショッピングセンターチャネル、アウトレットチャネルの売上は堅調に推移しました。

一方、ECチャネルの売上高は巣ごもり需要の反動から期初は前年を下回りましたが、自社サイト及び他社サイトへの適切な在庫配分を行ったこと、EC独自のプロモーションやEC専売品の投入などを行ったことから、順調に回復基調となり、直近は前年を上回っております。また、円安、原料高による仕入価格高騰に対して、仕様、デザイン、販売価格の工夫などによって、業績への影響を最小限にとどめるべく努めております。

当第3四半期連結累計期間における出退店の状況は、百貨店15店舗・ショッピングセンター7店舗・アウトレット1店舗を出店し、百貨店11店舗・ショッピングセンター1店舗・LOVST（フォトスタジオ）3店舗撤退しました。出店については、前連結会計年度同様に地域や商圈などを厳選した計画としております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高26,388百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益1,454百万円（前年同期比39.7%増）、経常利益1,424百万円（前年同期比47.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益721百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

また、当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は15,006百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,568百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が969百万円及び商品が2,530百万円増加し、現金及び預金が1,853百万円及びのれんが319百万円減少したことによりです。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,497百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,442百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が1,638百万円及び賞与引当金が422百万円増加し、長期借入金405百万円及び未払消費税等が294百万円減少したことによりです。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,509百万円となり、前連結会計年度末に比べて126百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益721百万円の計上及び配当金の支払により313百万円減少し、自己株式が280百万円増加したことによりです。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

- (5) 研究開発活動  
該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,122,830	10,122,830	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,122,830	10,122,830	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	10,122,830	-	255,099	-	303,063

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 305,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,814,600	98,146	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,130	-	-
発行済株式総数	10,122,830	-	-
総株主の議決権	-	98,146	-

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式22株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社ナルミヤ・インターナショナル	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	305,100	-	305,100	3.01
計	-	305,100	-	305,100	3.01

(注) 上記には、単元未満株式22株は含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,047,482	1,193,797
受取手形及び売掛金	2,221,445	3,191,206
商品	2,478,474	5,008,688
前払費用	110,410	154,456
その他	73,626	172,034
貸倒引当金	1,084	315
流動資産合計	7,930,356	9,719,868
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,365,493	1,421,152
減価償却累計額	1,181,381	1,231,634
建物及び構築物(純額)	184,111	189,517
工具、器具及び備品	110,672	114,359
減価償却累計額	84,220	91,938
工具、器具及び備品(純額)	26,452	22,421
土地	5,940	5,940
リース資産	2,944,608	3,068,669
減価償却累計額	2,348,313	2,526,990
リース資産(純額)	596,294	541,679
有形固定資産合計	812,798	759,557
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,637,481	2,317,668
ソフトウェア	189,267	274,458
リース資産	31,195	11,297
その他	446	386
無形固定資産合計	2,858,390	2,603,811
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,947	32,447
破産更生債権等	111,000	99,355
長期前払費用	9,734	24,194
差入保証金	1,148,048	1,146,319
繰延税金資産	439,012	492,000
その他	229,776	233,006
貸倒引当金	111,000	103,754
投資その他の資産合計	1,836,519	1,923,570
固定資産合計	5,507,708	5,286,939
資産合計	13,438,065	15,006,807



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,874,019	3,512,177
1年内返済予定の長期借入金	726,344	717,364
リース債務	270,034	230,045
未払金	538,953	630,911
未払費用	540,045	649,925
未払法人税等	347,893	340,854
未払消費税等	302,069	7,503
契約負債	117,012	92,523
賞与引当金	117,186	539,502
ポイント引当金	9,613	11,632
その他	53,156	43,650
流動負債合計	4,896,329	6,776,090
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,404,637	1,999,124
リース債務	445,511	400,038
退職給付に係る負債	303,857	317,149
その他	5,155	5,155
固定負債合計	3,159,161	2,721,467
負債合計	8,055,490	9,497,558
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	255,099	255,099
資本剰余金	1,860,774	1,860,774
利益剰余金	3,267,507	3,675,581
自己株式	132	280,732
株主資本合計	5,383,248	5,510,722
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	674	1,473
その他の包括利益累計額合計	674	1,473
純資産合計	5,382,574	5,509,249
負債純資産合計	13,438,065	15,006,807

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	24,653,447	26,388,192
売上原価	9,944,909	10,272,941
売上総利益	14,708,538	16,115,251
販売費及び一般管理費	13,668,031	14,661,175
営業利益	1,040,506	1,454,075
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	13
保険解約返戻金	7,658	9,329
仕入割引	1,944	1,953
受取賃貸料	11,991	10,316
補助金収入	4,210	-
雑収入	7,003	8,567
営業外収益合計	32,814	30,180
営業外費用		
支払利息	41,454	33,259
金融手数料	36,443	4,260
為替差損	8,230	2,266
支払手数料	10,000	-
賃貸費用	9,726	7,490
自己株式取得費用	-	1,403
雑損失	3,781	11,376
営業外費用合計	109,637	60,057
経常利益	963,683	1,424,199
特別利益		
助成金収入	1 23,504	-
特別利益合計	23,504	-
特別損失		
固定資産除却損	2,484	2,031
減損損失	4,699	-
のれん償却額	-	2 166,165
特別損失合計	7,184	168,197
税金等調整前四半期純利益	980,003	1,256,002
法人税、住民税及び事業税	344,956	586,759
法人税等調整額	55,449	52,634
法人税等合計	400,406	534,124
四半期純利益	579,596	721,877
親会社株主に帰属する四半期純利益	579,596	721,877

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	579,596	721,877
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	11,353	799
その他の包括利益合計	11,353	799
四半期包括利益	568,243	721,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,243	721,078
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社において、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当第3四半期連結会計期間における財務制限条項の主な内容は以下のとおりであります。

2023年2月期以降の各決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を直前の決算期比75%以上に維持すること

2023年2月期以降の各決算期末の連結損益計算書上の当期純利益が2期連続で赤字にならないようにすること

- 2 安定的な資金調達を図るため、金融機関との間で当座借越契約、シンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当座借越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
当座借越限度額	900,000千円	900,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000	1,500,000
借入実行残高	-	-
差引額	2,400,000	2,400,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)及び新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

2 のれん償却額

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したものであります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額(特別損失を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	384,715千円	335,575千円
のれんの償却額	172,924	319,813

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	313,803	31	2022年2月28日	2022年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 定時株主総会	普通株式	313,803	31	2023年2月28日	2023年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式305,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が280,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が280,732千円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはベビー・子供服の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えてチャンネル別に分解した収益との関連は以下のとおりであります。

(単位：千円)

チャンネルの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
百貨店	6,390,214	6,586,438
ショッピングセンター	9,564,485	10,693,073
eコマース	4,832,942	5,078,341
その他	3,864,808	4,030,339
顧客との契約から生じる収益	24,652,451	26,388,192
その他の収益	995	0
外部顧客への売上高	24,653,447	26,388,192

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	57円26銭	73円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	579,596	721,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	579,596	721,877
普通株式の期中平均株式数(株)	10,122,708	9,870,945

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月10日

株式会社ナルミヤ・インターナショナル  
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 寺田 聡 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永利 浩 史  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナルミヤ・インターナショナルの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナルミヤ・インターナショナル及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。



監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書作成会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。